



入江 政行 議員

買い物難民、弱者への支援を

答 校区コミュニティ、自治会との協議を行い取り組んでいきたい

問 日本は、2025年に全人口に対して高齢者の割合が75歳以上18%、65歳〜74歳まで含めると30%を超え、3人に1人が高齢者となり、宇美町も例外ではない。

近年、日常の買い物に困難な状況に置かれている高齢者が増加。また、過疎地域のみならず都市部においても、飲料品の購買や飲食に不便または苦勞を感じているのは高齢者だけに限らない。こうした人たちは、「買い物弱者」とも呼ばれ、経済産業省推計によると、その数は全国で約700万人と言われている。

当町も高台に団地等の住宅が多数あり、店が遠い、足腰が痛くてバスに乗れない、運転免許証を返納した、ネットスーパーを使いこなすのは難しい等の声に対策は考えているか。

答 福祉課長 6月1日現在、65歳以上の方が1万人を超えた。社会福祉協議会が行っている支えあい事業は、ゴミが出せない、買い物ができない、電球を替えてほしいなどのニーズに対して行っているが、認知度は低い。

今後、当町のサービスについても介護保険事業の一つとして考えている。

基本的には山間、僻地、離島、こういうところが買い物難民の定義。宇美町に関しては、そういう地域がない。

問 買い物支援を行っている自治体がたくさんあり、いろいろな方法を駆使して実施されている。

方法について

- ① 共同宅配事業
- ② 買い物や通院など移動支援に取り組む地域団体に車両を貸し出す事業

③ 町内を巡回する生活支援バスの運行

④ シルバー人材センターが実施する高齢者の自宅を訪問し、安否確認とともに必要に応じて買い物代行

⑤ 移動販売車による買い物支援

宇美町として住民の声を聞き、どのような問題があるのかを検証し買い物難民、弱者の支援に取り組んでもらいたい。

答 まちづくり課長

現在、地域と企業が連携して運営する買い物支援バス等を考えている。

北九州市八幡西区の楠北自治会会の取組に、買い物支援バス運行事業がある。自治会は、地元企業から企業が使用しない時間帯にバスの無償貸与を受け、週1回大型スーパーへの買い物送迎を行っている。一切、市からの補助等は受けていない。

今後、当町も具体的に進めていくにあたり、校区コミュニティや自治会と協議をしながら取り組んでいきたいと考えている。

宇美町の高齢化率（26.7%）	
校 区 別 高 齢 化 率	高 齢 化 率 の 高 い 自 治 会
宇美東小 31.42%	とびたけ三、とびたけ一、山ノ内
桜原小 28.29%	福博中央、浦田、桜原
原田小 25.88%	仲山、鎌倉、原田下
井野小 25.06%	ひばりが丘二、ひばりが丘三、ひばりが丘一
宇美小 24.27%	四王寺、炭焼四、末広

その他の質問

- ◆ 中学校卒業までの医療費無料化を
- ◆ 小中学校体育館にエアコン設置を



時任 裕史 議員

町民の健康を守るため 町独自の規制を

答 情報収集して見極めたい

問 日本は、輸入に関して、非常に厳しい規制を設けていたが、近年、大資本を持つグローバル企業によって、規制を緩和するよう圧力を受けている。そのような中で主要農作物種子法が廃止された。

答 今後、生物農薬が組み込まれたゲノム編集や遺伝子組換え農作物、ベトナム戦争でも使用された除草剤グリホサートなど、私たちの健康や豊かな土壌を脅かす懸念のある食品や製品が市場に出回ることを危惧している。

問 現状において、遺伝子組換えやゲノム編集された農作物の当町での作付状況は。

答 農林振興課長 J A 粕屋に確認したところ、町内での作付は行っていない。

問 ゲノム編集や遺伝子組換え農作物の作付を禁止するような条例は制定できないか。

答 課長 理論上は、法律等に抵触しない限り、町長には条例制定権があるため、可能であると思う。

実際の健康被害が実証されていけば、規制していく必要があると思うが、国の動向、意向を見るとそこまでは言い切っていない。今のところは県に準じてやっていく。

問 ゲノム編集や遺伝子組換え農作物を摂取することは非常に危険であると思うが、当町の学校給食において、そういった農作物が使用されているのか。

答 学校教育課長 遺伝子組換え食品や保存料、また着色料等の食品添加物が入った食品は極力使用していない。

問 宇美町の学校給食には遺伝子組換え農作物を一切使用していないと公言できれば、町の魅力となると思うが。

答 課長 完全な除去は困難であるが、学校給食会と連携・協力し、先の遺伝子組換え表示

制度の変更等、国の動向に注視しながら、より安全な給食の実施に努め、「一切使っていない」と公言できるように取り組む。

問 除草剤グリホサートは、国によっては全面使用禁止になるなど、世界の中では排除されようとしているが、日本では使用している自治体はかなりある。

答 当町では平成28年8月以降使用しておらず、先の健康被害への予防措置をとられ、環境衛生面での先進地であると思う。その事実をもっと公言しては。

問 建設都市計画課長 国が販売を許可しているものであるため、問い合わせがあれば使用していないと答えるが、こちらから発信することはできない。

問 町民の安心・安全を担保するために、健康被害の懸念があるものへの規制条例の制定及び調査・研究を町独自に進めてはどうか。

答 町長 調査・研究は宇美町という小さな基礎自治体が担う任ではない。今後、国全体、世界的な動向も広く情報収集し、見極めていきたい。

発がん性「農薬」体内残留
28名の国会議員
毛髪検査
19名から検出
の驚愕!!
日刊ゲンダイ
令和元年5月22日掲載
グリホサート 国会議員 検索